

# 骨太の方針 2024 策定に対する提言 薬剤耐性（AMR）対策の促進に向けて

2024 年 6 月 11 日

AMR アライアンス・ジャパン

AMR アライアンス・ジャパンは、薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）対策を進めるため、下記の文言を「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）に盛り込むことを提言する。

**薬剤耐性対策にあたっては、ワンヘルス・アプローチを推進するとともに、市場インセンティブを通じた治療薬の確保や研究開発を産官学民で議論及び推進し、経済等の安全保障に貢献しつつ、国際的にも主導的な役割を果たす。**

2022 年 2 月、英医学誌「Lancet」での報告によって、AMR が直接起因する世界の年間推定死亡者数（2019 年）が 127 万人にのぼり、HIV/AIDS、マラリアの死者数を上回ることが明らかになった。また、薬剤耐性菌による日本の死亡者数は年間約 8,000 人と推定されている。これはわずか 2 種の薬剤耐性菌による数値であり、薬剤耐性全体の被害規模は極めて大きいと考えられる。こうした背景の下、国内外で薬剤耐性対策が進んでいる。

国際的には、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、世界保健機関（WHO）及び国際獣疫事務局（WOAH）の「四機関（Quadripartite）」によって、2022 年 10 月に「ワンヘルス共同行動計画（2022-2026）」が策定された。G7 サミットや G7 の閣僚級会合（財務・保健・農業・環境）の成果文書においても、ワンヘルス・アプローチによるサーベイランスや検査、予見可能かつ持続可能なインセンティブによる抗菌薬の市場構造の健全化、研究者を含む人材育成といった AMR 対策の重要性が指摘されている。

また、日本の骨太の方針においては、2016 年から毎年「薬剤耐性（AMR）対策の推進強化、研究・検査・治療体制の充実」等が盛り込まれ、AMR 対策の重要性が強調されてきた。とりわけ、骨太の方針 2023 では、「ワンヘルス・アプローチを推進するとともに、薬剤耐性対策において、市場インセンティブによる治療薬の確保等の国内対策や国際連携・産学官連携による研究開発を推進する」というより踏み込んだ文言となり、産官学民連携の下、抗菌薬の持続的な安定供給体制の維持・強化を含め、**予防・診断・治療の全ての領域における総合的なイノベーションの重要性が強く認識されている**。これは**経済及び健康の安全保障にも寄与するものである**。

薬剤耐性を含む感染症対策は、自国ないし特定の領域のみでは完結しない。日本は、2023 年 G7 議長国としてのリーダーシップを含め、国際的な保健の議論を主導している。AMR 対策においても、2024 年国連総会ハイレベル会合やその先を見据えて、国際社会における責務を果たすことが重要である。

以上

AMR アライアンス・ジャパンとは 2018 年 11 月に設立した、AMR 対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォーム。2024 年 6 月現在の構成メンバーは、MSD 株式会社、グラクソ・スミスクライン株式会社、「子どもと医療」プロジェクト、塩野義製薬株式会社、島津ダイアグノスティクス株式会社、住友ファーマ株式会社、動物用抗菌剤研究会、日本バクテリオン・ディッキンソン株式会社、日本医師会、日本医真菌学会、日本医療薬学会、日本化学療法学会、日本環境感染学会、日本感染症学会、日本小児感染症学会、日本製薬工業協会、日本 TDM 学会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本薬剤師会、日本臨床衛生検査技師会、日本臨床微生物学会、ピオメリュー・ジャパン株式会社、姫路市、ファイザー株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社、日本医療政策機構（事務局）である。